

参考資料

2014年度 業績の概要

2015年5月15日
ソニー銀行株式会社

損益の状況(1):財務会計ベース

<連結・単体>

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(億円)

<連結>

- **連結業務粗利益**

2期連続で過去最高の249億円。
住宅ローンの好調に加えて、債券売却など
債券関連損益の改善と外貨関連取引に係る収益
(外国為替売買益)の増加もあり、増益。

- **連結経常利益**

2期連続で過去最高の73億円。
業務粗利益の増加に伴い増益。

- **連結当期純利益**

過去最高の45億円。

<単体>

- **業務粗利益**

連結同様の要因により、2期連続で過去最高の
225億円。

- **経常利益**

連結同様の要因により、2期連続で過去最高の
72億円。

- **当期純利益**

過去最高の46億円。

	<12ヶ月累計>	2013年度	2014年度	前年度比	
連結	業務粗利益	229	249	+20	+8.9%
	経常利益	56	73	+16	+30.0%
	当期純利益	34	45	+11	+32.9%

単体	業務粗利益	207	225	+18	+8.8%
	資金運用収支	173	166	△6	△3.7%
	役務取引等収支	△0	0	+0	-
	その他業務収支	34	58	+24	70.4%
	営業経費	146	153	+6	+4.5%
	業務純益	60	72	+11	18.4%
	経常利益	58	72	+14	24.9%
	当期純利益	35	46	+10	29.3%

※2014年度より、有価証券の金利リスクヘッジに係るコストの計上科目を変更しました。
そのため、2013年度につきましても、2014年度と同様に計上した場合の金額を記載しています。

損益の状況(2): 社内管理ベース

<単体>

- コアベース業務粗利益は前年度比横ばいの192億円。
資金収支は金利低下環境においても住宅ローンを好調に積み上げたことなどにより、横ばい。
手数料等収支は住宅ローンに係る手数料収入は増加したものの、年度前半におけるお客さまの外貨預金取引低調が響き減少。
- 資金利鞘は0.92%と一定の水準を確保。

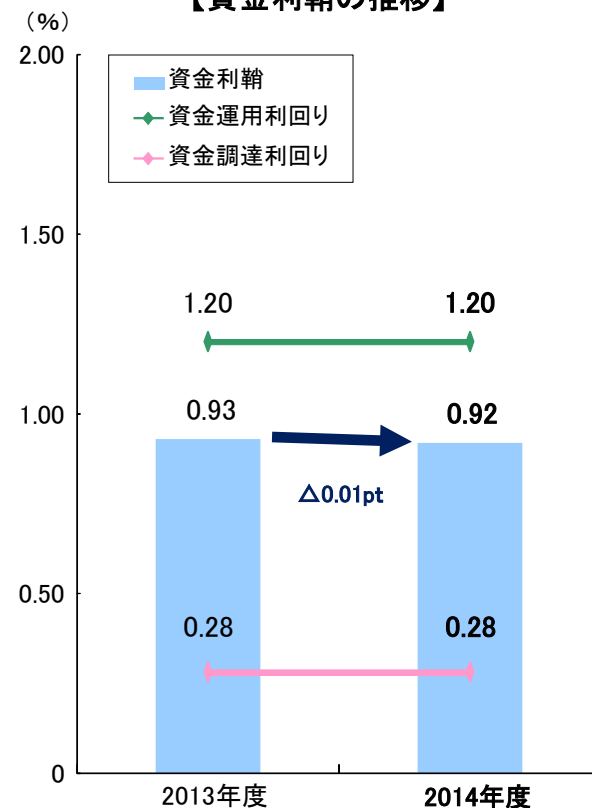
(億円)

<12ヶ月累計>	2013年度	2014年度	前年度比	
業務粗利益	206	224	+18	+8.8%
資金収支*1①	182	182	+0	+0.3%
手数料等収支*2②	10	9	△0	△9.2%
その他収支*3	13	32	+18	+133.5%
コアベース業務粗利益(A) =①+②	192	192	△0	△0.2%
営業経費等③	146	152	+5	+4.0%
コアベース業務純益 =(A)-③	46	40	△6	△13.5%

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

- 社内管理ベース 損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの
 - *1 資金収支…資金運用収支+その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)
 - *2 手数料等収支…役員取引等収支+その他業務収支に計上されているお客さまとの外貨売買取引にかかる収益
 - *3 その他収支…その他業務収支より*1と*2の調整分を控除したものの、主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益
- コアベース 社内管理ベースのその他収支(主に債券関係損益およびデリバティブ関連損益)を除いたもので、当社の基礎的な収益を表すもの

【資金利鞘の推移】

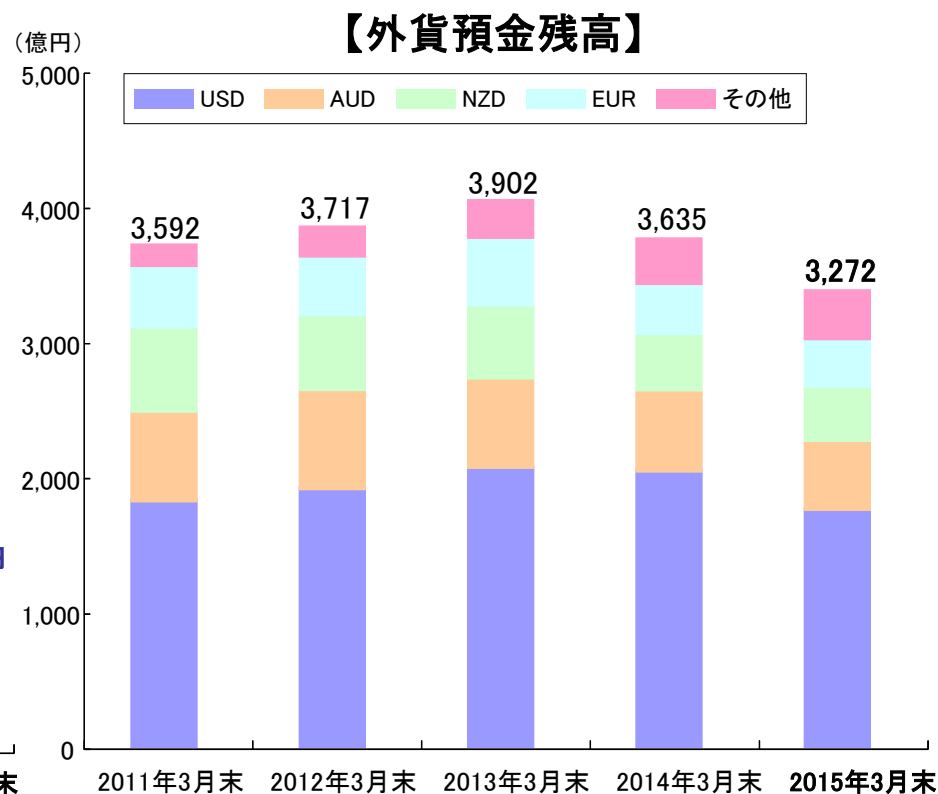
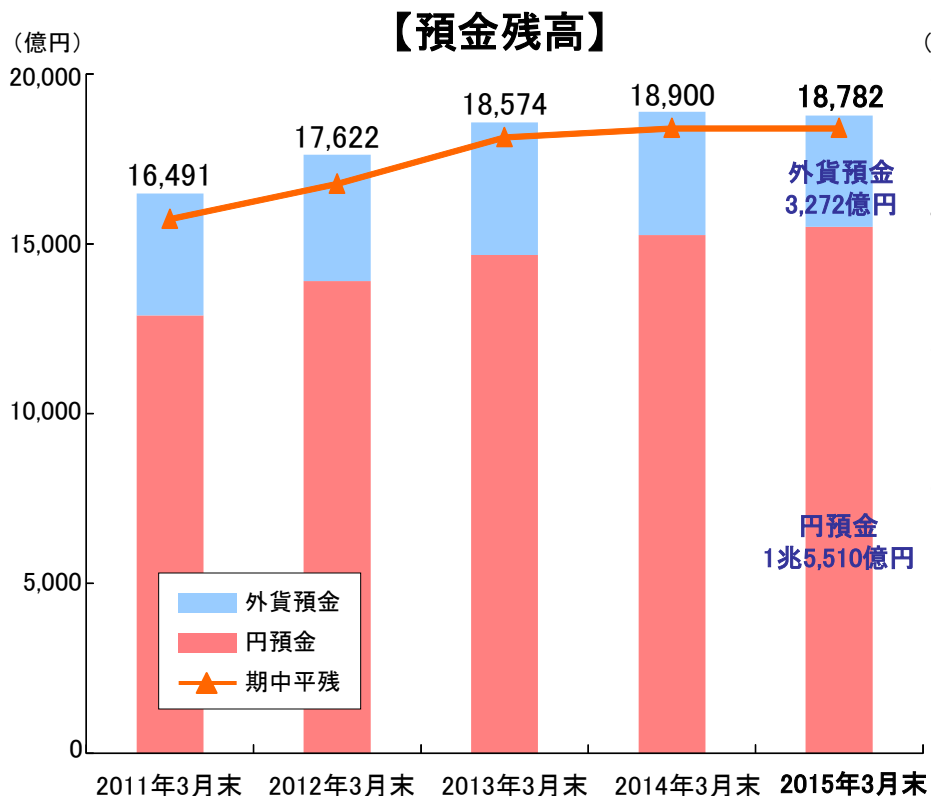


預金の状況

<単体>

- 預金残高は前年度末比117億円減少の1兆8,782億円。
外貨預金は円安進行に伴う利益確定の売りにより残高が減少したものの、円預金は外貨からの振り替えもあり残高増加。
- 2015年3月末の預かり資産残高(預金+投資信託)は2兆79億円。口座数は105万件。

金額は億円未満切捨てで表示

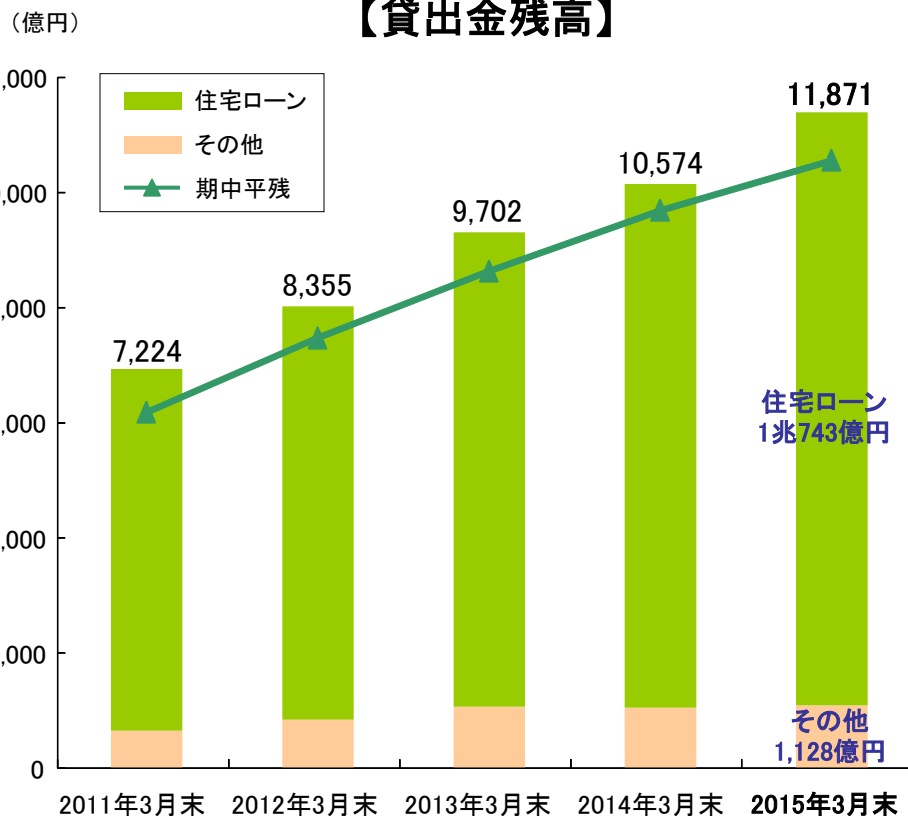


貸出金の状況

<単体>

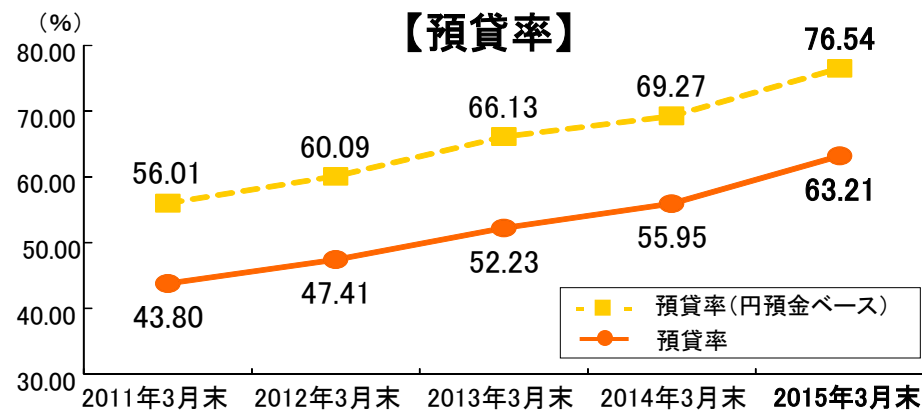
- 貸出金残高は住宅ローンが好調に拡大し、前年度末比1,297億円増加の1兆1,871億円。預貸率は63.21%と着実に向上。
- 住宅ローン与信費用比率は前年度に引き続き低水準を維持。

【貸出金残高】

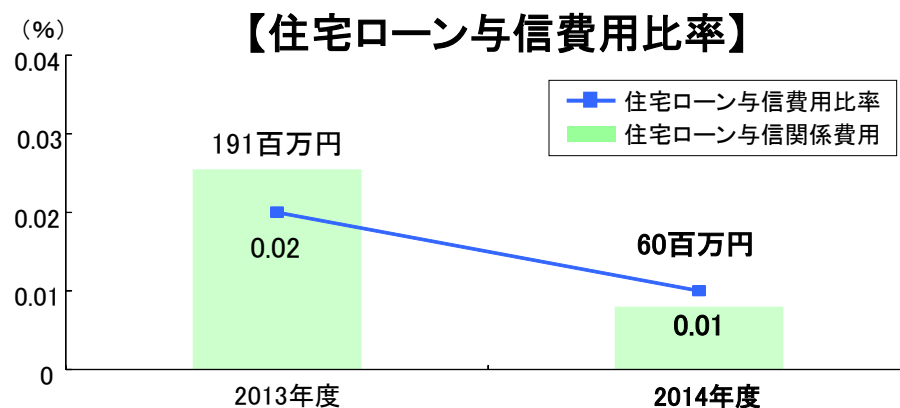


金額は億円未満もしくは百万円未満切捨てで表示

【預貸率】



【住宅ローン与信費用比率】



- 住宅ローン与信費用比率 = 住宅ローン与信関係費用 ÷ 住宅ローン平残
- 住宅ローン与信関係費用 = 貸出金償却(住宅ローン) + 貸倒引当金繰入額(住宅ローン)

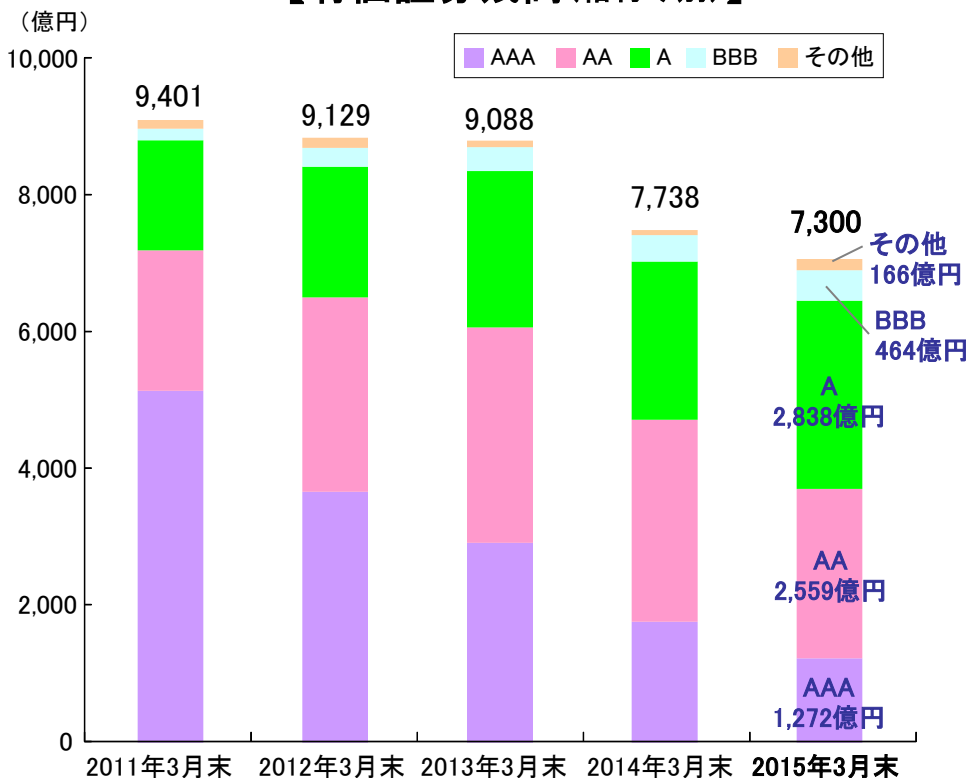
有価証券の状況

< 単体 >

- 有価証券は高格付けの債券で安定的に運用。引き続き、AAA～A格の債券が全体の9割強を占める。残高は前年度末比437億円減少の7,300億円。
- その他有価証券評価差額金(税効果会計適用前)は87億円。

金額は億円未満切捨てで表示

【有価証券残高(格付け別)】



【その他有価証券の内訳】

(億円)

	2014年3月末	2015年3月末
債券	3,047	2,390
国債	888	749
地方債	567	566
社債	1,591	1,074
その他	4,586	4,806
外国債券	4,550	4,761
その他の証券	35	45
合計	7,634	7,196
< その他有価証券評価差額金 (税効果会計適用前) >	< 106 >	< 87 >

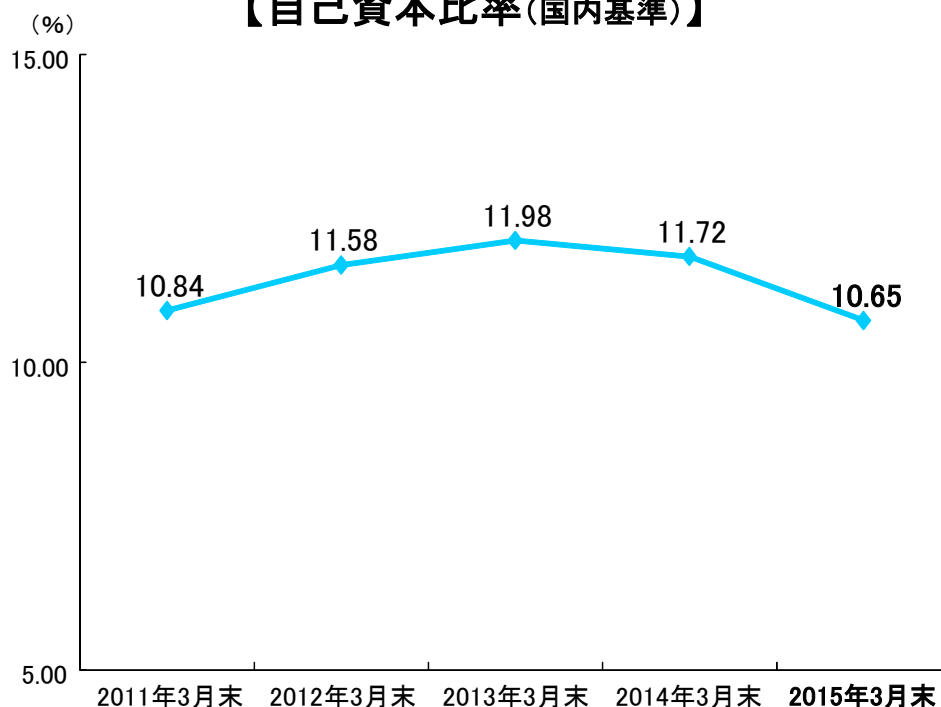
※時価のあるその他有価証券の貸借対照表計上額内訳。
 その他有価証券評価差額金(税効果会計適用前)の金額は億円未満四捨五入で表示しています。

自己資本比率・格付け情報

<単体>

● 自己資本比率は10.65%と健全な水準を維持。

【自己資本比率(国内基準)】



【格付け(2015年3月末現在)】

スタンダード&プアーズ	
長期カウンターパーティ格付け「A+」	アウトルック「ネガティブ」
短期カウンターパーティ格付け「A-1」	
日本格付研究所	
長期発行体格付「AA-」 見通し「安定的」	

※平成18年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出。なお、2014年3月末より、バーゼルⅢベースへ移行。

営業経費の内訳・預金経費率の推移

<単体>

- 営業経費はビジネスの拡大に伴い主に人件費が増加し、前年度比6億円増加の153億円。
- 預金経費率は地方銀行平均に比べ低い水準を維持。

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

【営業経費の内訳】

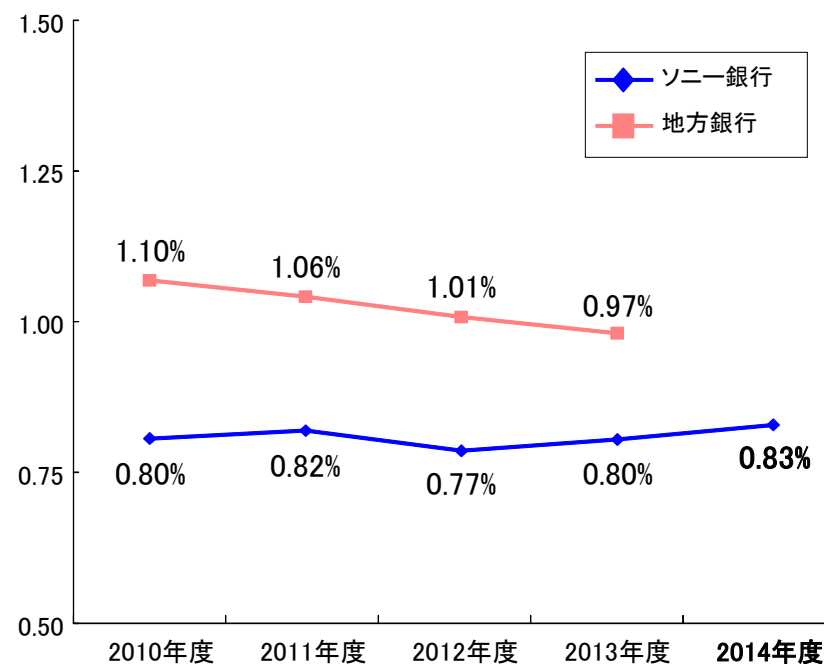
(億円)

	2013年度	2014年度	前年度比	
営業経費	146	153	+6	+4.5%
システム関連費用	47	47	△0	△0.5%
人件費	38	43	+4	+10.8%
広告宣伝費	9	9	△0	△1.2%

※システム関連費用は減価償却費、保守管理料など。

【預金経費率の推移】

(%)



預金経費率・・・営業経費を預金等の期中平残で割った比率

※出所: 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」

2014年度の主なサービス拡充施策

● 多様な資産運用ニーズにお応えする新商品を導入

- ・NISAでもご利用いただけるファンド計42本を追加（2014年6・8・10・12月・2015年3月）
- ・「為替リンク預金（円スタート型）」の取り扱いを開始し、仕組み預金を拡充（2014年12月）
- ・円普通預金から対象の外貨定期預金を申し込むと、初回満期までに限り通常よりも高金利を適用する「円からはじめる限定金利」を開始（2015年2月）

● お客さまの状況に応じたきめ細かな住宅ローンを提供

- ・自己資金の割合に応じた金利引き下げ幅の拡大を開始（2014年8月）
- ・ソニー不動産株式会社との提携住宅ローンを開始（2014年8月）

● 決済サービスの拡充により利便性を向上

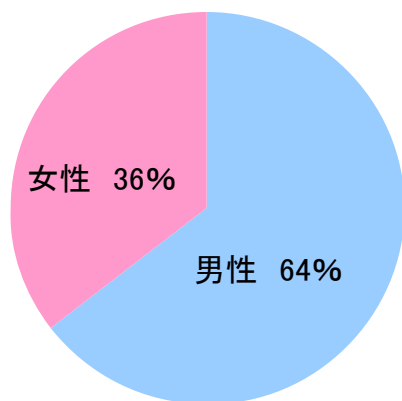
- ・手数料無料で毎月指定の金額を他行からソニー銀行へ自動入金する「おまかせ入金サービス」を開始（2014年6月）
- ・振り込み先口座名義の自動表示に対応し、他行宛振り込み手続きの利便性を向上（2014年7・8・11月・2015年2月）
- ・JCBカードの口座引き落としに対応するなど、口座振替サービスを積極的に拡充（2014年6・7・8・9・11・12月・2015年1・3月）
- ・株式会社イオン銀行とのATM提携開始。提携ATMの台数は全国9万台に拡大（2014年8月）

《ご参考》お客さまプロフィール(2015年3月末)

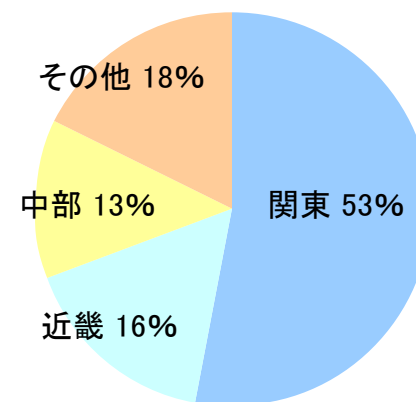
- 主なお客さまは、東京・大阪・名古屋の大都市圏を中心とした、30代～50代のビジネスパーソン。

割合は四捨五入で表示

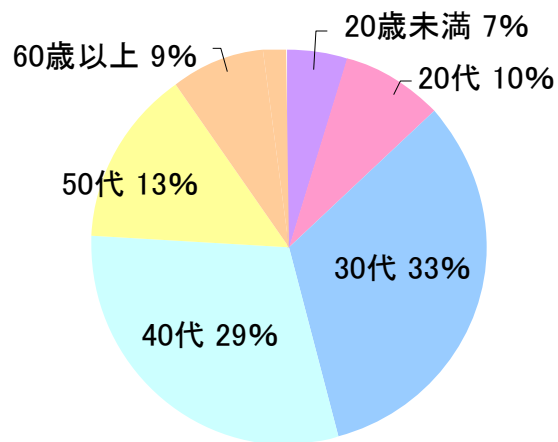
【性別比】



【地域分布】



【年代構成】



※四捨五入の影響等により、合計が100%にならないグラフがあります。